

2015

DISCLOSURE

中間期ディスクロージャー誌
2015年(27年9月期)

足利ホールディングス 足利銀行

ASHIKAGA HOLDINGS ASHIKAGA BANK

 足利ホールディングス

 足利銀行

Contents

足利ホールディングス 足利銀行 2015 中間期ディスクロージャー誌

足利ホールディングス 連結財務データ	2
足利銀行 単体財務データ	19
足利銀行 連結財務データ	38
足利ホールディングス 足利銀行 バーゼルⅢ第3の柱に基づく 自己資本の充実の状況等の開示について	47
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組状況	66

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財務の状況に関する説明書類）です。
各種取り組みや業績ハイライトなどについては、平成27年12月発行の「中間期ミニ・ディスクロージャー誌 2015年（27年9月期）」をご覧ください。

財務データ

■ 株式会社 足利ホールディングス

2015 中間期

連結情報

2

開示項目索引

71

Financial Data

経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産面において新興国経済の減速の影響が見られたものの、企業収益が改善するなかで設備投資が緩やかに増加したほか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したこと等により、緩やかな回復が続きました。栃木県経済におきましては、住宅投資に持ち直しの兆しが見られたほか、設備投資が底堅く推移する等により、緩やかに回復しているものの、個人消費や生産活動の動きに弱さが見られました。

金融情勢をみますと、10年物国債利回りは一時的に0.5%台に上昇しましたが、期末には期初と同水準の0.3%台となりました。為替相場は対米ドルで1ドル120円を挟んだ水準で概ね推移しました。株式相場は日経平均が2万円を上回る水準に上昇しましたが、8月下旬以降やや下落し期末には1万8千円台となりました。

このような金融経済環境のもと、当中間期における当社連結経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、株式売却益の計上等により、前年同期比55億11百万円増加の549億5百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少いたしましたが、与信関係費用の増加等により、前年同期比5億99百万円増加の374億35百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比49億12百万円増加の174億69百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比32億77百万円増加の110億51百万円となりました。

財政状態

当中間期末の総資産は前連結会計年度末比102億円減少の5兆8,540億円となり、負債は前連結会計年度末比104億円減少の5兆5,667億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比2億円増加の2,873億円となりました。

このうち、主要な科目につきましては、貸出金が、個人を含む中小企業等向け貸出の増加により、前連結会計年度末比151億円増加の4兆1,656億円となりました。有価証券は、債券が減少したほか、株式や投資信託の売却等もあり、前連結会計年度末比532億円減少の1兆1,546億円となりました。預金は、個人預金・法人預金ともに増加しましたが、季節的要因による公金預金の減少から、前連結会計年度末比287億円減少の5兆423億円となりました。譲渡性預金は、前連結会計年度末比234億円増加の2,207億円となりました。

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	56,517	49,393	54,905	108,069	96,723
連結経常利益	16,243	12,557	17,469	28,271	21,064
親会社株主に帰属する中間純利益	18,564	7,774	11,051	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	24,314	17,076
連結中間包括利益	17,218	15,416	1,709	—	—
連結包括利益	—	—	—	22,691	43,963
連結純資産額	265,053	260,074	287,331	241,135	287,121
連結総資産額	5,494,753	5,642,399	5,854,033	5,612,355	5,864,239
連結自己資本比率（国内基準）	8.38%	8.82%	8.67%	8.49%	8.54%

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。
- なお、平成25年度（平成26年3月期）より新しい自己資本比率規制（パーゼルⅢ）で算出しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を平成27年度中間期（平成27年9月期）から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
現金預け金	292,970	394,472
コールローン及び買入手形	666	—
買入金銭債権	7,660	8,286
商品有価証券	3,841	3,593
有価証券	1,202,978	1,154,641
貸出金	4,013,758	4,165,622
外国為替	5,258	5,209
その他資産	20,868	30,959
有形固定資産	23,593	24,292
無形固定資産	89,373	82,017
退職給付に係る資産	9,084	15,182
繰延税金資産	128	604
支払承諾見返	15,034	13,326
貸倒引当金	△ 42,816	△ 44,175
資産の部合計	5,642,399	5,854,033

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
預金	4,895,172	5,042,339
譲渡性預金	219,849	220,798
コールマネー及び売渡手形	7,004	—
債券貸借取引受入担保金	16,964	17,097
借入金	178,406	222,000
外国為替	662	370
その他負債	44,531	44,631
役員賞与引当金	18	19
役員退職慰労引当金	225	292
睡眠預金払戻損失引当金	779	728
偶発損失引当金	448	463
ポイント引当金	78	98
繰延税金負債	3,149	4,535
支払承諾	15,034	13,326
負債の部合計	5,382,325	5,566,702
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	29,025
利益剰余金	86,672	104,026
株主資本合計	233,193	250,547
その他有価証券評価差額金	28,074	34,348
繰延ヘッジ損益	△ 516	151
退職給付に係る調整累計額	△ 677	2,284
その他の包括利益累計額合計	26,880	36,784
純資産の部合計	260,074	287,331
負債及び純資産の部合計	5,642,399	5,854,033

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	49,393	54,905
資金運用収益	36,168	38,955
(うち貸出金利息)	(28,539)	(28,008)
(うち有価証券利息配当金)	(7,280)	(10,469)
役務取引等収益	10,987	11,146
その他業務収益	896	1,067
その他経常収益	1,340	3,735
経常費用	36,836	37,435
資金調達費用	2,417	2,452
(うち預金利息)	(1,211)	(1,131)
役務取引等費用	3,088	3,066
その他業務費用	62	124
営業経費	28,742	27,943
その他経常費用	2,525	3,848
経常利益	12,557	17,469
特別損失	9	59
固定資産処分損	9	33
固定資産圧縮損	—	25
税金等調整前中間純利益	12,547	17,409
法人税、住民税及び事業税	6,455	3,392
法人税等調整額	△ 1,682	2,965
法人税等合計	4,773	6,357
中間純利益	7,774	11,051
親会社株主に帰属する中間純利益	7,774	11,051

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
中間純利益	7,774	11,051
その他の包括利益	7,641	△ 9,342
その他有価証券評価差額金	7,844	△ 10,355
繰延ヘッジ損益	△ 485	801
退職給付に係る調整額	282	211
中間包括利益	15,416	1,709
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,416	1,709
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	117,495	29,025	75,375	221,896	20,230	△ 30	△ 960	19,239	241,135
会計方針の変更による 累積的影響額			4,855	4,855					4,855
会計方針の変更を反映 した当期首残高	117,495	29,025	80,230	226,751	20,230	△ 30	△ 960	19,239	245,990
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 1,333	△ 1,333					△ 1,333
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,774	7,774					7,774
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					7,844	△ 485	282	7,641	7,641
当中間期変動額合計	—	—	6,441	6,441	7,844	△ 485	282	7,641	14,083
当中間期末残高	117,495	29,025	86,672	233,193	28,074	△ 516	△ 677	26,880	260,074

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	117,495	29,025	94,474	240,994	44,704	△ 650	2,072	46,126	287,121
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 1,499	△ 1,499					△ 1,499
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,051	11,051					11,051
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△ 10,355	801	211	△ 9,342	△ 9,342
当中間期変動額合計	—	—	9,552	9,552	△ 10,355	801	211	△ 9,342	209
当中間期末残高	117,495	29,025	104,026	250,547	34,348	151	2,284	36,784	287,331

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,547	17,409
減価償却費	1,662	1,701
のれん償却額	3,101	3,101
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,235	273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 30	△ 34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 557	△ 986
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	29
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 827	△ 74
偶発損失引当金の増減 (△)	23	△ 32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△ 9	△ 16
資金運用収益	△ 36,168	△ 38,955
資金調達費用	2,417	2,452
有価証券関係損益 (△)	896	△ 1,880
為替差損益 (△は益)	△ 3,959	455
固定資産処分損益 (△は益)	9	33
固定資産圧縮損	—	25
貸出金の純増 (△) 減	△ 55,675	△ 15,155
預金の純増減 (△)	△ 47,964	△ 28,771
譲渡性預金の純増減 (△)	48,808	23,419
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 2,238	△ 545
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	92	310
コールローン等の純増 (△) 減	1,187	1,697
商品有価証券の純増 (△) 減	438	572
コールマネー等の純増減 (△)	829	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	10,999	14,623
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	710	628
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 101	4
資金運用による収入	35,085	38,456
資金調達による支出	△ 845	△ 4,748
その他	△ 2,020	1,403
小計	△ 32,786	15,396
法人税等の支払額	△ 2,184	△ 9,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,970	5,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 177,442	△ 117,553
有価証券の売却による収入	66,389	80,620
有価証券の償還による収入	97,285	73,632
有形固定資産の取得による支出	△ 963	△ 890
無形固定資産の取得による支出	△ 254	△ 228
その他	△ 34	△ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,020	35,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 10,000
配当金の支払額	△ 1,333	△ 1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,333	△ 11,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 51,306	29,460
現金及び現金同等物の期首残高	342,368	363,712
現金及び現金同等物の中間期末残高	291,061	393,172

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 4社
株式会社足利銀行
足利信用保証株式会社
株式会社あしぎん総合研究所
株式会社あしぎんカード
 - (2) 非連結子会社 1社
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合
 - (4) 持分法非適用の関連会社 2社
株式会社とちぎネットワークパートナーズ
とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（ただし、株式については中間連結決算期末月1ヵ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
銀行業を営む連結子会社以外の子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,027百万円であります。
銀行業を営む連結子会社以外の子会社は、主として、銀行業を営む連結子会社と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により案分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記(イ)、(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (16) 連結納税制度の適用
当中間連結会計期間より、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額額
株式 9百万円
出資金 451百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,691百万円
延滞債権額 76,282百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 5百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 17,510百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 95,489百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
25,825百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4百万円
有価証券	277,521百万円
貸出金	18,575百万円
計	296,101百万円
担保資産に対応する債務	
預金	37,658百万円
債券貸借取引受入担保金	17,097百万円
借入金	151,970百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	69,882百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	742百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,269,697百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,234,164百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 39,540百万円
- 無形固定資産には、のれんが含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
のれん 79,080百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 70,000百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 54,325百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 275百万円
株式等売却益 3,267百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 482百万円
貸倒引当金繰入額 2,192百万円
株式等売却損 978百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	333,250	—	—	333,250	
合計	333,250	—	—	333,250	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	(注)
合計			—	—	—	—	

(注) スtock・オプション付与時における当社は未公開企業であったため、付与時における単位当たりの本源的価値は0円であり、当中間連結会計期間末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	1,499	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,832	利益剰余金	5.50	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 1株当たり配当額のうち、1円は子会社である株式会社足利銀行の創業120周年記念配当であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	394,472百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△1,300百万円
現金及び現金同等物	393,172百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	394,472	394,472	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買入金銭債権 (*1)	8,263	8,263	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	3,593	3,593	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	95,766	105,866	10,099
その他有価証券	1,056,526	1,056,526	—
(6) 貸出金	4,165,622		
貸倒引当金 (*1)	△44,062		
	4,121,559	4,158,412	36,852
資産計	5,680,182	5,727,134	46,951
(1) 預金	5,042,339	5,044,852	2,513
(2) 譲渡性預金	220,798	220,883	84
(3) 債券貸借取引受入担保金	17,097	17,097	—
(4) 借入金	222,000	223,002	1,001
負債計	5,502,235	5,505,835	3,599
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	333	333	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,586	1,586	—
デリバティブ取引計	1,920	1,920	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券の時価等関係」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,507
② 組合出資金 (*3)	840
合 計	2,348

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	539百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
当中間連結会計期間末残高	541百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	862円20銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額	287,331百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	287,331百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	333,250千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	33円16銭
親会社株主に帰属する中間純利益	11,051百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	11,051百万円
普通株式の期中平均株式数	333,250千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	一円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	一千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数40,794個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式会社常陽銀行と当社の株式交換による経営統合に関する基本合意について

当社は、平成27年11月2日開催の取締役会において、株式会社常陽銀行（頭取 寺門 一義、以下「常陽銀行」といいます。）との間で株式交換（以下「本株式交換」といいます。）の方法による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）の実施に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、平成27年11月2日付で締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 本経営統合の目的および理念

常陽銀行と当社の子会社である株式会社足利銀行（頭取 松下 正直、以下「足利銀行」といいます。常陽銀行と足利銀行を併せ、以下「両行」といいます。）は、茨城県、栃木県を中心とする北関東地域において、それぞれが、確固たる営業地盤を有する地域のリーディングバンクとして、円滑な金融機能を提供しております。

新たに誕生する新金融グループは、両行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかないえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。

また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。

さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

(2) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の株式交換契約の内容

① 本株式交換の方法

両社の株主総会において本経営統合に必要な事項の承認が得られること、および本経営統合を行うにあたり必要となる関係当局の許可等が得られることを前提として、平成28年10月1日を目処に、当社の商号を変更したうえで（具体的な商号は本経営統合に関する最終契約（以下「本件最終契約」といいます。）において定める予定です。）、常陽銀行の株主が有する常陽銀行の株式を当社が取得し、常陽銀行の株主に当社の株式を割当て交付する株式交換の方法により行う予定です。

本経営統合の日程は、以下のとおりです。

平成27年11月2日	本基本合意書締結
平成28年4月（予定）	両社の取締役会決議、本経営統合に関する本件最終契約締結
平成28年6月（予定）	両社定時株主総会開催
平成28年9月28日（予定）	常陽銀行の上場廃止日
平成28年10月1日（予定）	本株式交換効力発生日

なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討の上、変更する可能性があります。

② 本株式交換に係る割当ての内容（株式交換比率）

会社名	常陽銀行	当社
株式交換比率	1.170	1

(注) 1. 株式交換に係る割当ての詳細（予定）

常陽銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.170株を割当て交付いたします。

本株式交換により、常陽銀行の株主に交付される当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に對し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式交換比率は、今後実施する追加的デュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、または算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じもしくは判明した場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

2. 株式交換に係る割当ての詳細（予定）

普通株式：845,782,412株

上記は、常陽銀行の平成27年6月30日時点における普通株式の発行済株式総数（766,231,875株）を前提として算出しております。但し、株式交換の効力発生日の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、常陽銀行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、常陽銀行の平成27年6月30日時点における自己株式数（43,340,924株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、常陽銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、常陽銀行の平成27年6月30日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、当社が交付する新株式数が変動することがあります。

3. 単元未満株式の取扱いについて（予定）

本経営統合が実現された場合、株式交換により、1単元（100株）未満の当社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける常陽銀行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項の規定にもとづき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることが請求することが可能です。また、会社法第194条第1項および定款の規定にもとづき、当社が売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、当社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能となるよう、取り扱う予定です。

- ③ 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い（予定）

本株式交換に際し、常陽銀行が発行している各新株予約権（新株予約権付社債に付された新株予約権を含みます。）については、当該新株予約権の内容および株式交換比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる当社の新株予約権を割当て交付する予定であり、その詳細は、本件最終契約締結までに決定いたします。

また、当社は常陽銀行が発行している新株予約権付社債に係る債務を承継する予定です。

- ④ その他の株式交換契約の内容
現状未定であり、今後、両社で協議の上決定いたします。

- (3) 本経営統合後の持株会社（当社）の概要

- ① 商号
両社間で協議の上、本件最終契約において定める予定です。

- ② 本店所在地
本店所在地は両社間で協議の上、本件最終契約において定める予定です。なお、子会社となる常陽銀行および足利銀行の本店所在地は変わりません。

- ③ 代表取締役
本経営統合時の持株会社の代表取締役は2名とし、代表取締役社長を常陽銀行が、代表取締役副社長は足利銀行がそれぞれ指名権を有することにする予定です。

- ④ ガバナンス・組織体制
本経営統合時の持株会社は、監査等委員会設置会社とする予定です。

- ⑤ 将来の再編
両社は、本経営統合後、統合効果を発揮するために、常陽銀行および足利銀行傘下の事業子会社の組織再編を含む新グループの経営の合理化・効率化および営業力強化のための施策を実施することを検討してまいります。

- (4) 統合準備委員会の設置
両社は、速やかに「統合準備委員会」を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

- (5) 常陽銀行の概要（平成27年3月31日時点）

所在地	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
代表者	取締役頭取 寺門一義
事業内容	銀行業
資本金	85,113百万円
設立年月日	昭和10年7月30日
発行済株式数	766,231千株
決算期	3月31日
総資産（連結）	9,065,458百万円
純資産（連結）	601,840百万円
預金残高（単体）	7,728,736百万円
貸出金残高（単体）	5,656,407百万円
従業員数（連結）	3,687人
店舗数（出張所含む）	178か店

リスク管理債権の状況（連結）

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	2,182	1,691
延滞債権額	78,352	76,282
3カ月以上延滞債権額	—	5
貸出条件緩和債権額	24,848	17,510
リスク管理債権額合計	105,384	95,489

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定結果（連結）

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,417	6,450
危険債権	71,803	72,180
要管理債権	24,848	17,515
小 計	106,069	96,146
正常債権	3,972,853	4,142,831

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間連結貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間連結貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券の時価等関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）			平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）		
		中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	72,729	81,075	8,346	72,769	82,650	9,881
	社債	9,991	10,251	259	8,997	9,107	109
	その他	14,999	15,179	179	14,000	14,107	107
	うち外国債券	14,999	15,179	179	14,000	14,107	107
	小計	97,720	106,506	8,785	95,766	105,866	10,099
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		97,720	106,506	8,785	95,766	105,866	10,099

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）			平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）		
		中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,895	14,418	25,477	44,652	16,308	28,343
	債券	777,910	766,432	11,478	614,693	600,241	14,451
	国債	312,433	307,553	4,880	226,991	220,494	6,496
	地方債	252,933	248,263	4,670	223,867	218,549	5,317
	社債	212,543	210,615	1,927	163,834	161,197	2,637
	その他	180,893	174,762	6,130	198,695	188,895	9,800
	うち外国債券	100,832	100,019	812	101,082	99,229	1,852
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	998,699	955,613	43,086	858,041	805,444	52,596
	株式	6,501	7,533	△ 1,031	4,234	4,806	△ 572
	債券	45,864	46,088	△ 224	95,959	96,479	△ 519
	国債	—	—	—	50,610	50,755	△ 145
	地方債	5,521	5,522	△ 0	397	400	△ 2
	社債	40,342	40,566	△ 223	44,951	45,323	△ 372
	その他	52,322	52,635	△ 313	98,291	100,935	△ 2,643
	うち外国債券	36,571	36,707	△ 136	47,295	47,572	△ 276
	小計	104,688	106,258	△ 1,569	198,485	202,221	△ 3,736
合計		1,103,388	1,061,871	41,516	1,056,526	1,007,665	48,860

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成26年度中間連結会計期間において、減損処理したものはありません。

平成27年度中間連結会計期間における減損処理額は、36百万円（うち、社債36百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるものの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

金銭の信託の時価等関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
評価差額	41,516	48,860
その他有価証券	41,516	48,860
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	13,441	14,511
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	28,074	34,348
(△)非支配株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	28,074	34,348

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）				平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	400	400	0	0	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				0	0			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）				平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	237,891	185,836	448	448	201,278	169,897	331	331
	為替予約								
	売建	3,089	—	△ 62	△ 62	5,284	—	52	52
	買建	3,504	—	61	61	22,794	—	△ 44	△ 44
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				447	447			338	338

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）				平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物								
	売建	2,187	—	△ 0	△ 0	2,661	—	△ 5	△ 5
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 0	△ 0			△ 5	△ 5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）			平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		50,000	50,000	△ 804	50,000	50,000	220
合 計				△ 804			220	

(注) 1. 繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）			平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	—	—	—	23,992	3,598	94
	為替予約		33,382	—	△ 1,195	67,153	—	1,271
	合 計				△ 1,195			1,366

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

セグメント情報等

平成26年度中間期及び平成27年度中間期

(セグメント情報)

当社グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会やグループ経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）			
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	28,539	7,792	13,061	49,393

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）			
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	28,008	14,484	12,412	54,905

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	333,250,000株
うち普通株式	333,250,000株

大株主の状況

(1) 普通株式（上位10社）

平成27年9月30日現在

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	36.87
オリックス株式会社	40,000	12.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	19,000	5.70
三井住友海上火災保険株式会社	15,000	4.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	10,135	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8,036	2.41
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	7,156	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,152	2.14
ジャフコ・スーパーV 3 共有投資事業有限責任組合	6,486	1.94
日本生命保険相互会社	5,000	1.50
計	240,867	72.27

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式には、当該銀行の信託業務に係る株式数が含まれております。

財務データ

■ 株式会社 足利銀行

2015 中間期

単体情報
19

連結情報
38

決算公告・確認書
45

開示項目索引
71

Financial Data

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	第203期	第204期	第205期	第203期	第204期
決算年月	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	54,541	46,982	54,890	104,990	92,616
経常利益	19,582	15,610	24,388	35,425	29,770
中間純利益	22,371	11,326	17,024	—	—
当期純利益	—	—	—	32,180	19,789
資本金	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
発行済株式総数	普通株 1,340,520千株	普通株 1,340,520千株	普通株 1,340,520千株	普通株 1,340,520千株	普通株 1,340,520千株
純資産額	249,664	267,802	288,009	258,614	292,755
総資産額	5,482,022	5,630,230	5,840,400	5,601,246	5,847,327
預金残高	4,787,933	4,916,830	5,058,117	4,957,892	5,085,385
貸出金残高	3,889,585	4,057,798	4,204,562	4,007,311	4,189,420
有価証券残高	1,225,639	1,231,903	1,183,613	1,205,418	1,236,859
単体自己資本比率（国内基準）	9.17%	9.07%	8.92%	8.68%	8.58%
従業員数	3,084人	3,022人	2,948人	3,006人	2,935人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、第203期（平成26年3月期）より新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）で算出しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
現金預け金	292,968	394,471
コールローン	666	—
買入金銭債権	7,660	8,286
商品有価証券	3,841	3,593
有価証券	1,231,903	1,183,613
貸出金	4,057,798	4,204,562
外国為替	5,258	5,209
その他資産	15,676	23,272
有形固定資産	24,726	25,374
無形固定資産	4,072	2,918
前払年金費用	10,209	11,883
支払承諾見返	15,034	13,326
貸倒引当金	△ 39,585	△ 36,111
資産の部合計	5,630,230	5,840,400

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
預金	4,916,830	5,058,117
譲渡性預金	274,849	275,798
コールマネー	7,004	—
債券貸借取引受入担保金	16,964	17,097
借入金	98,406	152,000
外国為替	662	370
その他負債	28,627	27,439
未払法人税等	6,006	2,140
リース債務	19	16
資産除去債務	537	541
その他の負債	22,064	24,741
役員賞与引当金	8	8
役員退職慰労引当金	101	130
睡眠預金払戻損失引当金	779	728
偶発損失引当金	448	463
ポイント引当金	41	57
繰延税金負債	2,669	6,851
支払承諾	15,034	13,326
負債の部合計	5,362,428	5,552,391
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	102,171	115,594
利益準備金	15,281	17,694
その他利益剰余金	86,889	97,899
繰越利益剰余金	86,889	97,899
株主資本合計	237,171	250,594
その他有価証券評価差額金	31,147	37,263
繰延ヘッジ損益	△ 516	151
評価・換算差額等合計	30,631	37,414
純資産の部合計	267,802	288,009
負債及び純資産の部合計	5,630,230	5,840,400

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	46,982	54,890
資金運用収益	34,516	37,860
(うち貸出金利息)	(27,581)	(26,918)
(うち有価証券利息配当金)	(6,590)	(10,469)
役務取引等収益	10,362	10,555
その他業務収益	743	921
その他経常収益	1,359	5,553
経常費用	31,371	30,501
資金調達費用	1,511	1,694
(うち預金利息)	(1,213)	(1,133)
役務取引等費用	3,138	3,124
その他業務費用	0	60
営業経費	24,865	24,019
その他経常費用	1,856	1,603
経常利益	15,610	24,388
特別損失	9	59
税引前中間純利益	15,600	24,328
法人税、住民税及び事業税	6,231	6,223
法人税等調整額	△ 1,957	1,080
法人税等合計	4,274	7,304
中間純利益	11,326	17,024

中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	12,332	88,404	100,737	235,737	22,907	△ 30	22,876	258,614
会計方針の変更による 累積的影響額			4,853	4,853	4,853				4,853
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	12,332	93,257	105,590	240,590	22,907	△ 30	22,876	263,467
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,949	△ 17,694	△ 14,745	△ 14,745				△ 14,745
中間純利益			11,326	11,326	11,326				11,326
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						8,239	△ 485	7,754	7,754
当中間期変動額合計	—	2,949	△ 6,368	△ 3,419	△ 3,419	8,239	△ 485	7,754	4,334
当中間期末残高	135,000	15,281	86,889	102,171	237,171	31,147	△ 516	30,631	267,802

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計					
			繰越利益 剰余金						
当期首残高	135,000	15,281	95,352	110,634	245,634	47,771	△ 650	47,121	292,755
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,412	△ 14,477	△ 12,064	△ 12,064				△ 12,064
中間純利益			17,024	17,024	17,024				17,024
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△ 10,507	801	△ 9,706	△ 9,706
当中間期変動額合計	—	2,412	2,547	4,960	4,960	△ 10,507	801	△ 9,706	△ 4,746
当中間期末残高	135,000	17,694	97,899	115,594	250,594	37,263	151	37,414	288,009

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（ただし株式については中間決算期末月1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いとい認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,942百万円であります。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 連結納税制度の適用
当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

- 〔「企業結合に関する会計基準」等の適用〕
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当中間期から適用しております。
なお、当中間期において、中間財務諸表に与える影響額はありませぬ。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式（及び出資金）総額 29,520百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,571百万円、延滞債権額は75,333百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,510百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,420百万円であります。
なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、25,825百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4百万円
有価証券	277,521百万円
貸出金	18,575百万円
担保資産に対応する債務	
預金	37,658百万円
債券貸借取引受入担保金	17,097百万円
借用金	151,970百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,882百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金741百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,253,731百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,218,198百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 40,119百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は54,325百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,582百万円、償却債権取立益273百万円及び株式等売却益3,486百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却433百万円、株式等償却8百万円及び株式等売却損978百万円を含んでおります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	29,060
関連会社株式	9
合計	29,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,157百万円
貸倒引当金	12,983百万円
有価証券	12,727百万円
有形固定資産	1,543百万円
その他	2,566百万円
繰延税金資産小計	32,979百万円
評価性引当額	△ 24,746百万円
繰延税金資産合計	8,233百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	14,996百万円
その他	87百万円
繰延税金負債合計	15,084百万円
繰延税金負債の純額	6,851百万円

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	214円84銭

2. 1株当たり中間純利益金額

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	12円70銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

リスク管理債権の状況 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	2,095	1,571
延滞債権額	77,363	75,333
3カ月以上延滞債権額	—	5
貸出条件緩和債権額	24,848	17,510
リスク管理債権額合計	104,308	94,420

1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定結果 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,306	5,346
危険債権	71,679	72,063
要管理債権	24,848	17,515
小 計	104,834	94,926
正常債権	4,015,290	4,180,123

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

単体情報

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	1,276	433

貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21,963	19,845	—	21,963	19,845	19,698	16,926	—	19,698	16,926
個別貸倒引当金	18,752	19,740	1,537	17,215	19,740	19,311	19,185	1,315	17,995	19,185
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	40,715	39,585	1,537	39,178	39,585	39,009	36,111	1,315	37,693	36,111

業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	33,674	922	34,516	36,614	1,337	37,860
資金調達費用	1,390	201	1,511	1,352	432	1,694
資金運用収支	32,284	720	33,005	35,261	904	36,166
役務取引等収益	10,291	70	10,362	10,488	67	10,555
役務取引等費用	3,109	29	3,138	3,091	32	3,124
役務取引等収支	7,182	41	7,223	7,396	34	7,430
その他業務収益	511	278	743	747	175	921
その他業務費用	46	—	0	62	—	60
その他業務収支	465	278	743	685	175	861
業務粗利益	39,932	1,040	40,972	43,343	1,115	44,458
業務粗利益率 (%)	1.43	0.99	1.45	1.50	0.94	1.53

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{中間業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	(166,768) 5,566,563	208,090	(203,158) 5,757,252	235,866
	利息	(80) 33,674	922	(91) 36,614	1,337
	利回り (%)	1.20	0.88	1.26	1.13
	うち貸出金	平均残高 3,986,403	7,986	4,136,746	8,613
	利息	27,551	29	26,889	28
	利回り (%)	1.37	0.74	1.29	0.66
	うち商品有価証券	平均残高 4,107	—	3,625	—
	利息	13	—	11	—
	利回り (%)	0.65	—	0.65	—
	うち有価証券	平均残高 1,087,641	135,079	923,940	164,603
	利息	5,814	762	9,332	1,124
	利回り (%)	1.06	1.12	2.01	1.36
	うちコールローン	平均残高 75,464	41,770	71,612	56,902
	利息	43	84	41	178
	利回り (%)	0.11	0.40	0.11	0.62
	うち買入手形	平均残高 —	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—
	うち預け金	平均残高 238,724	15,508	410,797	479
	利息	119	31	205	1
	利回り (%)	0.09	0.39	0.09	0.70
資金調達勘定	平均残高	5,417,508	(166,768) 207,248	5,612,108	(203,158) 235,754
	利息	1,390	(80) 201	1,352	(91) 432
	利回り (%)	0.05	0.19	0.04	0.36
	うち預金	平均残高 4,906,445	17,915	5,012,140	15,834
	利息	1,198	14	1,115	17
	利回り (%)	0.04	0.16	0.04	0.22
	うち譲渡性預金	平均残高 332,483	—	346,447	—
	利息	107	—	111	—
	利回り (%)	0.06	—	0.06	—
	うちコールマネー	平均残高 39,471	17,153	9,391	1,589
	利息	13	29	3	2
	利回り (%)	0.06	0.34	0.07	0.32
	うち売渡手形	平均残高 —	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—
	うち借入金	平均残高 100,051	4	153,396	4
	利息	50	0	76	0
	利回り (%)	0.09	0.59	0.09	0.62

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成26年度中間期 国内業務部門 40,486百万円 国際業務部門 41百万円
平成27年度中間期 国内業務部門 42,131百万円 国際業務部門 37百万円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除して表示しております。

(A)平成26年度中間期 国内業務部門 一百万円 国際業務部門 一百万円

(A)平成27年度中間期 国内業務部門 一百万円 国際業務部門 一百万円

(B)平成26年度中間期 国内業務部門 一百万円 国際業務部門 一百万円

(B)平成27年度中間期 国内業務部門 一百万円 国際業務部門 一百万円

3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書) であります。

4. 国際業務部門の外貨取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取・支払利息分析

(単位：百万円)

		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	2,076	310	1,153	123
	利率による増減	△ 1,867	134	1,785	291
	純増減	208	445	2,939	414
うち貸出金	残高による増減	1,691	6	1,038	2
	利率による増減	△ 1,836	△ 5	△ 1,700	△ 3
	純増減	△ 144	0	△ 661	△ 1
うち商品有価証券	残高による増減	△ 1	—	△ 1	—
	利率による増減	3	—	△ 0	—
	純増減	2	—	△ 1	—
うち有価証券	残高による増減	△ 522	211	△ 875	166
	利率による増減	797	171	4,393	195
	純増減	274	382	3,518	361
うちコールローン	残高による増減	△ 15	36	△ 2	30
	利率による増減	△ 0	18	0	64
	純増減	△ 15	55	△ 1	94
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	132	89	86	△ 30
	利率による増減	△ 66	△ 93	0	0
	純増減	66	△ 3	86	△ 29
支払利息	残高による増減	91	52	49	27
	利率による増減	△ 169	68	△ 87	203
	純増減	△ 78	120	△ 37	231
うち預金	残高による増減	53	△ 4	25	△ 1
	利率による増減	△ 175	△ 2	△ 109	4
	純増減	△ 122	△ 7	△ 83	3
うち譲渡性預金	残高による増減	25	—	4	—
	利率による増減	△ 0	—	△ 1	—
	純増減	25	—	3	—
うちコールマネー	残高による増減	14	23	△ 10	△ 26
	利率による増減	△ 2	4	0	△ 0
	純増減	12	28	△ 9	△ 27
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	19	0	26	0
	利率による増減	0	0	0	0
	純増減	19	0	26	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

利益率

(単位：％)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.55	0.83
資本経常利益率	11.72	16.75
総資産中間純利益率	0.40	0.58
資本中間純利益率	8.50	11.69

- (注) 1. 総資産経常利益率＝中間経常利益× $\frac{365}{183} \div [(当中間期総資産額 (除く支払承諾見返) + 前期総資産額 (除く支払承諾見返)) \div 2] \times 100$
2. 資本経常利益率＝中間経常利益× $\frac{365}{183} \div [(当中間期自己資本額 (除く優先株) + 前期自己資本額 (除く優先株)) \div 2] \times 100$
3. 総資産中間純利益率＝優先株配当金支払額調整後中間純利益× $\frac{365}{183} \div [(当中間期総資産額 (除く支払承諾見返) + 前期総資産額 (除く支払承諾見返)) \div 2] \times 100$
4. 資本中間純利益率＝優先株配当金支払額調整後中間純利益× $\frac{365}{183} \div [(当中間期自己資本額 (除く優先株) + 前期自己資本額 (除く優先株)) \div 2] \times 100$
5. 平成26年度中間期においては、退職給付会計基準の変更に伴い当期首総資産額（除く支払承諾見返）及び当期首自己資本額（除く優先株）の計数にて算出しております。

利鞘

(単位：％)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.20	0.88	1.22	1.26	1.13	1.30
資金調達原価	0.93	0.46	0.94	0.88	0.57	0.89
総資金利鞘	0.27	0.42	0.28	0.38	0.56	0.41

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,042,602	—	3,042,602	3,186,080	—	3,186,080
	うち有利息預金	2,588,076	—	2,588,076	2,732,167	—	2,732,167
	定期性預金	1,838,480	—	1,838,480	1,798,569	—	1,798,569
	うち固定自由金利定期預金	1,823,382	—	1,823,382	1,783,330	—	1,783,330
	うち変動自由金利定期預金	799	—	799	755	—	755
	その他	25,362	17,915	43,277	27,490	15,834	43,325
	合計	4,906,445	17,915	4,924,360	5,012,140	15,834	5,027,975
譲渡性預金		332,483	—	332,483	346,447	—	346,447
総合計		5,238,928	17,915	5,256,844	5,358,587	15,834	5,374,422

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成26年度中間期	定期預金	464,178	323,461	557,100	182,965	170,509	95,335	1,793,550
	うち固定金利定期預金	463,873	323,439	556,853	182,643	170,398	95,334	1,792,545
	うち変動金利定期預金	70	21	246	320	110	0	769
	うちその他	235						235
平成27年度中間期	定期預金	478,785	323,036	519,520	181,676	217,394	80,532	1,800,945
	うち固定金利定期預金	478,370	322,971	519,338	181,546	217,221	80,531	1,799,982
	うち変動金利定期預金	203	64	181	129	172	0	751
	うちその他	212						212

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	179,150	2,199	181,349	177,363	2,284	179,648
証書貸付	3,472,251	5,787	3,478,039	3,610,912	6,329	3,617,241
当座貸越	307,382	—	307,382	320,933	—	320,933
割引手形	27,619	—	27,619	27,535	—	27,535
合計	3,986,403	7,986	3,994,390	4,136,746	8,613	4,145,359

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度 中間期	貸出金	942,523	783,596	569,514	346,640	1,340,462	75,061	4,057,798
	うち変動金利	586,172	363,632	288,314	148,116	671,437	38,628	2,096,301
	うち固定金利	356,351	419,964	281,200	198,524	669,025	36,433	1,961,497
平成27年度 中間期	貸出金	1,010,866	776,453	548,807	371,903	1,426,403	70,127	4,204,562
	うち変動金利	628,590	386,991	255,162	147,775	813,445	27,636	2,259,602
	うち固定金利	382,276	389,462	293,645	224,128	612,958	42,491	1,944,960

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	10,774	12,253
債権	7,520	8,209
商品	—	—
不動産	445,377	490,066
その他	71,053	68,705
計	534,725	579,234
保証	2,111,966	2,258,403
信用	1,411,106	1,366,923
合計	4,057,798	4,204,562

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	164	200
債権	—	11
商品	—	—
不動産	1,858	2,400
その他	359	489
計	2,382	3,101
保証	8,475	7,374
信用	4,176	2,850
合計	15,034	13,326

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,139,644	52.73%	2,291,915	54.51%
運転資金	1,918,154	47.27%	1,912,647	45.49%
合計	4,057,798	100.00%	4,204,562	100.00%

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,057,798	100.00%	4,204,562	100.00%
製造業	515,064	12.69	503,808	11.98
農業、林業	12,682	0.31	10,992	0.26
漁業	466	0.01	537	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	5,814	0.14	5,645	0.13
建設業	137,220	3.38	142,315	3.38
電気・ガス・熱供給・水道業	34,787	0.86	41,225	0.98
情報通信業	43,546	1.07	39,324	0.94
運輸業、郵便業	106,275	2.62	101,597	2.42
卸売業、小売業	394,199	9.71	395,423	9.40
金融業、保険業	209,759	5.17	195,752	4.66
不動産業、物品賃貸業	425,908	10.50	469,706	11.17
その他サービス業	282,916	6.97	300,929	7.16
国・地方公共団体	480,445	11.84	479,891	11.41
その他	1,408,708	34.73	1,517,405	36.10
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,057,798		4,204,562	

中小企業等貸出金

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
中小企業等貸出金残高	(A)	2,927,421	3,121,506
総貸出金残高	(B)	4,057,798	4,204,562
中小企業等貸出金比率	(A) / (B)	72.14%	74.24%
中小企業等貸出先件数	(C)	192,172件	212,971件
総貸出先件数	(D)	192,767件	213,546件
中小企業等貸出先件数比率	(C) / (D)	99.69%	99.73%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金(A)		4,049,705	8,093	4,057,798	4,195,495	9,066	4,204,562
預 金(B)		5,175,666	16,013	5,191,679	5,319,208	14,707	5,333,916
預貸率	$\frac{(A)}{(B)}$	%	%	%	%	%	%
		78.24	50.53	78.15	78.87	61.64	78.82
	期中平均	76.09	44.58	75.98	77.19	54.39	77.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	2,492	1,469
商品地方債	1,086	1,377
商品政府保証債	528	778
合計	4,107	3,625

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度中間期	国債	35,073	71,688	21,217	43,938	82,783	130,462	—	385,162
	地方債	32,417	37,584	73,325	1,048	114,079	—	—	258,455
	社債	61,177	89,279	29,121	2,518	32,714	48,067	—	262,878
	株式							76,781	76,781
	その他	24,673	48,017	79,471	12,135	62,945	1	21,379	248,625
	うち外国債券	24,673	46,801	48,025	6,766	26,135	—	—	152,403
	うち外国株式							—	—
平成27年度中間期	国債	10,028	61,086	49,133	21,197	37,665	171,259	—	350,370
	地方債	22,933	41,978	40,044	3,589	115,719	—	—	224,265
	社債	52,767	62,135	18,750	5,793	29,684	48,651	—	217,783
	株式							79,366	79,366
	その他	12,303	71,921	77,159	10,855	106,130	14	33,441	311,827
	うち外国債券	12,303	58,532	45,710	5,098	40,733	—	—	162,377
	うち外国株式							—	—

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	420,065	—	420,065	296,827	—	296,827
地方債	267,593	—	267,593	227,923	—	227,923
社債	278,571	—	278,571	223,043	—	223,043
株式	48,901	—	48,901	48,810	—	48,810
その他の証券	72,510	135,079	207,589	127,334	164,603	291,938
うち外国債券		135,079	135,079		164,603	164,603
うち外国株式		—	—		—	—
合計	1,087,641	135,079	1,222,720	923,940	164,603	1,088,543

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券(A)		1,079,500	152,403	1,231,903	1,021,235	162,377	1,183,613
預 金(B)		5,175,666	16,013	5,191,679	5,319,208	14,707	5,333,916
預証率	$\frac{(A)}{(B)}$	%	%	%	%	%	%
	期中平均	20.85	951.69	23.72	19.19	1,104.06	22.19
		20.76	753.98	23.25	17.24	1,039.50	20.25

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の時価等関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）			平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	72,729	81,075	8,346	72,769	82,650	9,881
	社債	9,991	10,251	259	8,997	9,107	109
	その他	14,999	15,179	179	14,000	14,107	107
	うち外国債券	14,999	15,179	179	14,000	14,107	107
	小計	97,720	106,506	8,785	95,766	105,866	10,099
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		97,720	106,506	8,785	95,766	105,866	10,099

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）			平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	29,060	29,060
関連会社株式	9	9
合計	29,069	29,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）			平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,082	17,989	28,092	48,628	17,408	31,220
	債券	777,910	766,427	11,482	614,693	600,241	14,452
	国債	312,433	307,553	4,880	226,991	220,494	6,496
	地方債	252,933	248,259	4,674	223,867	218,549	5,318
	社債	212,543	210,615	1,927	163,834	161,197	2,637
	その他	180,893	174,762	6,130	198,695	188,895	9,800
	うち外国債券	100,832	100,019	812	101,082	99,229	1,852
	小計	1,004,886	959,180	45,706	862,017	806,544	55,473
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	184	222	△ 38	173	222	△ 49
	債券	45,864	46,088	△ 224	95,959	96,479	△ 519
	国債	—	—	—	50,610	50,755	△ 145
	地方債	5,521	5,522	△ 0	397	400	△ 2
	社債	40,342	40,566	△ 223	44,951	45,323	△ 372
	その他	52,322	52,635	△ 313	98,291	100,935	△ 2,643
	うち外国債券	36,571	36,707	△ 136	47,295	47,572	△ 276
	小計	98,371	98,947	△ 575	194,424	197,637	△ 3,213
合計		1,103,257	1,058,127	45,130	1,056,441	1,004,181	52,260

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,445	1,494
その他	410	840
合計	1,855	2,335

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成26年度中間期において、減損処理したものはありません。

平成27年度中間期における減損処理額は、36百万円（うち、社債36百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

金銭の信託の時価等関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）				平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	400	400	0	0	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				0	0			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）				平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	237,891	185,836	448	448	201,278	169,897	331	331
	為替予約								
	売建	3,089	—	△ 62	△ 62	5,284	—	52	52
	買建	3,504	—	61	61	22,794	—	△ 44	△ 44
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				447	447			338	338

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）				平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物								
	売建	2,187	—	△ 0	△ 0	2,661	—	△ 5	△ 5
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△ 0	△ 0			△ 5	△ 5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）			平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		50,000	50,000	△ 804	50,000	50,000	220
合計				△ 804			220	

(注) 1. 繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）			平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	—	—	—	23,992	3,598	94
	為替予約		33,382	—	△ 1,195	67,153	—	1,271
合計					△ 1,195		1,366	

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

大株主
普通株式

(平成27年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社足利ホールディングス	1,340,520千株	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	56,751	49,231	55,568	109,411	97,035
連結経常利益	20,700	16,377	22,016	37,713	29,298
親会社株主に帰属する中間純利益	23,303	11,875	15,100	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	33,984	20,524
連結中間包括利益	21,652	19,926	5,585	—	—
連結包括利益	—	—	—	31,469	47,820
連結純資産額	255,479	274,373	295,788	264,337	302,267
連結総資産額	5,451,559	5,599,527	5,813,140	5,572,238	5,819,444
連結自己資本比率（国内基準）	9.44%	9.42%	9.22%	9.01%	8.96%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、平成25年度（平成26年3月期）より新しい自己資本比率規制（パーゼルⅢ）で算出しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を平成27年度中間期（平成27年9月期）から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
現金預け金	292,970	394,472
コールローン及び買入手形	666	—
買入金銭債権	7,660	8,286
商品有価証券	3,841	3,593
有価証券	1,202,978	1,154,641
貸出金	4,058,758	4,205,622
外国為替	5,258	5,209
その他資産	17,855	28,740
有形固定資産	24,055	24,758
無形固定資産	4,089	2,932
退職給付に係る資産	9,084	15,182
繰延税金資産	128	604
支払承諾見返	15,034	13,326
貸倒引当金	△ 42,852	△ 44,231
資産の部合計	5,599,527	5,813,140

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
預金	4,909,369	5,048,486
譲渡性預金	229,849	230,798
コールマネー及び売渡手形	7,004	—
債券貸借取引受入担保金	16,964	17,097
借入金	98,406	152,000
外国為替	662	370
その他負債	44,147	47,752
役員賞与引当金	8	8
役員退職慰労引当金	109	140
睡眠預金払戻損失引当金	779	728
偶発損失引当金	448	463
ポイント引当金	78	98
繰延税金負債	2,291	6,079
支払承諾	15,034	13,326
負債の部合計	5,325,153	5,517,352
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	109,389	121,075
株主資本合計	244,389	256,075
その他有価証券評価差額金	31,177	37,277
繰延ヘッジ損益	△ 516	151
退職給付に係る調整累計額	△ 677	2,284
その他の包括利益累計額合計	29,983	39,712
純資産の部合計	274,373	295,788
負債及び純資産の部合計	5,599,527	5,813,140

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	49,231	55,568
資金運用収益	35,982	39,359
(うち貸出金利息)	(29,040)	(28,409)
(うち有価証券利息配当金)	(6,592)	(10,471)
役務取引等収益	11,002	11,161
その他業務収益	896	1,067
その他経常収益	1,350	3,980
経常費用	32,853	33,551
資金調達費用	1,507	1,690
(うち預金利息)	(1,213)	(1,132)
役務取引等費用	3,088	3,066
その他業務費用	62	124
営業経費	25,678	24,821
その他経常費用	2,516	3,848
経常利益	16,377	22,016
特別損失	9	59
税金等調整前中間純利益	16,367	21,957
法人税、住民税及び事業税	6,452	6,495
法人税等調整額	△ 1,960	360
法人税等合計	4,492	6,856
中間純利益	11,875	15,100
親会社株主に帰属する中間純利益	11,875	15,100

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
中間純利益	11,875	15,100
その他の包括利益	8,051	△ 9,515
その他有価証券評価差額金	8,254	△ 10,528
繰延ヘッジ損益	△ 485	801
退職給付に係る調整額	282	211
中間包括利益	19,926	5,585
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,926	5,585
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	135,000	107,405	242,405	22,923	△ 30	△ 960	21,932	264,337
会計方針の変更による 累積的影響額		4,855	4,855					4,855
会計方針の変更を反映 した当期首残高	135,000	112,260	247,260	22,923	△ 30	△ 960	21,932	269,192
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 14,745	△ 14,745					△ 14,745
親会社株主に帰属する 中間純利益		11,875	11,875					11,875
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				8,254	△ 485	282	8,051	8,051
当中間期変動額合計	—	△ 2,870	△ 2,870	8,254	△ 485	282	8,051	5,181
当中間期末残高	135,000	109,389	244,389	31,177	△ 516	△ 677	29,983	274,373

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	135,000	118,038	253,038	47,805	△ 650	2,072	49,228	302,267
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 12,064	△ 12,064					△ 12,064
親会社株主に帰属する 中間純利益		15,100	15,100					15,100
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△ 10,528	801	211	△ 9,515	△ 9,515
当中間期変動額合計	—	3,036	3,036	△ 10,528	801	211	△ 9,515	△ 6,479
当中間期末残高	135,000	121,075	256,075	37,277	151	2,284	39,712	295,788

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

足利信用保証株式会社
株式会社あしぎん総合研究所
株式会社あしぎんカード

(2) 非連結子会社 1社

あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

株式会社とちぎネットワークパートナーズ
とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（ただし、株式については中間連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,027百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（イ）、（ロ）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

- (14) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
460百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,691百万円、延滞債権額は76,282百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,510百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,489百万円であります。
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は25,825百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4百万円
有価証券	277,521百万円
貸出金	18,575百万円
担保資産に対応する債務	
預金	37,658百万円
債券貸借取引受入担保金	17,097百万円
借入金	151,970百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,882百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金742百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,269,697百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,234,164百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 39,540百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は54,325百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益275百万円及び株式等売却益3,503百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却482百万円、貸倒引当金繰入額2,192百万円及び株式等売却損978百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	12,064	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	394,472	394,472	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	8,263	8,263	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	3,593	3,593	—
(4) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	95,766 1,056,526	105,866 1,056,526	10,099 —
(5) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	4,205,622 △ 44,118		
	4,161,503	4,198,356	36,852
資産計	5,720,126	5,767,078	46,951
(1) 預金	5,048,486	5,050,999	2,513
(2) 譲渡性預金	230,798	230,883	84
(3) 債券貸借取引受入担保金	17,097	17,097	—
(4) 借入金	152,000	152,063	62
負債計	5,448,382	5,451,043	2,660
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	333	333	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,586	1,586	—
デリバティブ取引計	1,920	1,920	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	1,507
② 組合出資金（*3）	840
合 計	2,348

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

リスク管理債権の状況（連結）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	2,182	1,691
延滞債権額	78,352	76,282
3カ月以上延滞債権額	—	5
貸出条件緩和債権額	24,848	17,510
リスク管理債権額合計	105,384	95,489

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定結果（連結）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,417	6,450
危険債権	71,803	72,180
要管理債権	24,848	17,515
小 計	106,069	96,146
正常債権	3,972,853	4,142,831

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間連結貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間連結貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

セグメント情報等

平成26年度中間期及び平成27年度中間期

(セグメント情報)

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）			
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	29,040	7,104	13,086	49,231

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）			
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	28,409	14,722	12,436	55,568

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

平成 27 年 11 月 17 日

確認書

株式会社 足利銀行

代表執行役頭取 松下正道 (松)

私は、当行の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の中間会計期間（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

財務データ

■ 株式会社足利ホールディングス／株式会社足利銀行

バーゼルⅢ第3の柱に基づく
自己資本の充実の状況等の開示について

【Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項】

1. 足利ホールディングス連結	47
2. 足利銀行連結	48
3. 足利銀行単体	49

【Ⅱ. 定量的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項	50
2. 自己資本の充実度に関する事項	50
3. 信用リスクに関する事項	55
4. 信用リスク削減手法に関する事項	62
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	62
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	63
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	64
8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ジョックに対する損益又は経済的価値の増減額	65

※足利ホールディングスの自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、「銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下本誌では「告示第20号」といいます。）に定められた算式に基づき算出しております。

また、足利銀行の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、「銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下本誌では「告示第19号」といいます。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、足利ホールディングス及び足利銀行は「国内基準」を適用のうえ、ともに信用リスク・アセットの額の算出においては「標準的手法」を、またオペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。

Financial Data

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 足利ホールディングス連結

(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	231,693		248,714	
うち、資本金及び資本剰余金の額	146,520		146,520	
うち、利益剰余金の額	86,672		104,026	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	1,499		1,832	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		456	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		456	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20,343		19,063	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20,343		19,063	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	80,000		70,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	332,037		338,234	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	85,283	2,643	79,479	1,595
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	85,283	—	79,080	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	—	2,643	398	1,595
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	1,994	347	1,391
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	5,871	2,062	8,251
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	85,283		81,890	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	246,754	256,343	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,647,656		2,799,709	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 22,855		△ 9,676	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,643		1,595	
うち、繰延税金資産	1,994		1,391	
うち、退職給付に係る資産	5,871		8,251	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 33,364		△ 20,916	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	148,885		154,267	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,796,542		2,953,977	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.82%		8.67%	

「バーゼルⅢ第3の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示について」「自己資本の構成に関する開示事項」

（足利ホールディングス／足利銀行）

I. 自己資本の構成に関する開示事項

2. 足利銀行連結

(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	244,389		256,075	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	109,389		121,075	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		456	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		456	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20,379		19,119	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20,379		19,119	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	264,769		275,651	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	2,642	398	1,593
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	2,642	398	1,593
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	18	74
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	5,871	2,062	8,251
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		2,480	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	264,769		273,171	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,656,943		2,802,703	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 24,850		△ 10,996	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,642		1,593	
うち、繰延税金資産	—		74	
うち、退職給付に係る資産	5,871		8,251	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 33,364		△ 20,916	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	153,670		158,606	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,810,613		2,961,309	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.42%		9.22%	

「自己資本の構成に関する開示事項」

（足利ホールディングス／足利銀行）

3. 足利銀行単体

(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	237,171		250,594	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	102,171		115,594	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	19,845		16,926	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	19,845		16,926	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	257,016		267,520	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	2,632	396	1,586
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	—	2,632	396	1,586
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	6,598	1,614	6,458
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		2,011	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	257,016		265,509	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,686,984		2,824,439	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 24,134		△ 12,871	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,632		1,586	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	6,598		6,458	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 33,364		△ 20,916	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	145,440		150,343	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,832,424		2,974,783	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.07%		8.92%	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく
自己資本の充実の状況等の開示について
「自己資本の構成に関する開示事項」

(足利ホールディングス／足利銀行)

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

平成27年度中間期

<資産（オン・バランス）項目>

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で 定める リスク・ ウェイト (%)	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用 リスク・ アセット の額	所要自己 資本の額	信用 リスク・ アセット の額	所要自己 資本の額	信用 リスク・ アセット の額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	791	31	791	31	791	31
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	7,621	304	7,621	304	7,621	304
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	27,260	1,090	35,260	1,410	35,260	1,410
12. 法人等向け	20～100	1,288,390	51,535	1,288,390	51,535	1,288,790	51,551
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	826,144	33,045	826,144	33,045	825,850	33,034
14. 抵当権付住宅ローン	35	229,433	9,177	229,433	9,177	229,433	9,177
15. 不動産取得等事業向け	100	173,503	6,940	173,503	6,940	173,503	6,940
16. 三月以上延滞等	50～150	2,511	100	2,511	100	1,827	73
17. 取立未済手形	20	1	0	1	0	1	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	12,720	508	12,720	508	12,720	508
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—
20. 出資等	100～1,250	34,947	1,397	31,527	1,261	60,520	2,420
（うち出資等のエクスポージャー）	100	34,947	1,397	31,527	1,261	60,520	2,420
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	111,406	4,456	111,139	4,445	106,337	4,253
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	250	36,527	1,461	36,527	1,461	36,527	1,461
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	36,824	1,472	38,311	1,532	32,428	1,297
（うちその他のエクスポージャー）	100	38,054	1,522	36,301	1,452	37,381	1,495
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1,250	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化）	40～1,250	—	—	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1,250	3,087	123	3,087	123	3,087	123
（うち再証券化）	40～1,250	—	—	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	43,208	1,728	43,208	1,728	43,208	1,728
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	11,239	449	9,920	396	8,045	321
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 20,916	△ 836	△ 20,916	△ 836	△ 20,916	△ 836
合 計	—	2,751,351	110,054	2,754,345	110,173	2,776,081	111,043

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用 リスク・ アセット の額	所要自己 資本の額	信用 リスク・ アセット の額	所要自己 資本の額	信用 リスク・ アセット の額	所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2,240	89	2,240	89	2,240	89
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	91	3	91	3	91	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,188	47	1,188	47	1,188	47
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	14,820	592	14,820	592	14,820	592
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	9,386	375	9,386	375	9,386	375
(うち借入金の保証)	100	9,386	375	9,386	375	9,386	375
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,351	94	2,351	94	2,351	94
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,904	316	7,904	316	7,904	316
カレント・エクスポージャー方式	—	7,904	316	7,904	316	7,904	316
派生商品取引	—	7,904	316	7,904	316	7,904	316
外為関連取引	—	7,710	308	7,710	308	7,710	308
金利関連取引	—	194	7	194	7	194	7
金関連取引	—	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—	—	—
合 計	—	37,984	1,519	37,984	1,519	37,984	1,519

(注)「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく
自己資本の充実の状況等の開示について
「II 定量的な開示事項」

(足利ホールディングス／足利銀行)

Ⅱ. 定量的な開示事項

平成26年度中間期

＜資産（オン・バランス）項目＞

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で 定める リスク・ ウェイト (%)	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用 リスク・ アセット の額	所要自己 資本の額	信用 リスク・ アセット の額	所要自己 資本の額	信用 リスク・ アセット の額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,205	48	1,205	48	1,205	48
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	11,156	446	11,156	446	11,156	446
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	25,445	1,017	34,445	1,377	34,445	1,377
12. 法人等向け	20～100	1,247,504	49,900	1,247,504	49,900	1,248,104	49,924
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	774,269	30,970	774,269	30,970	773,906	30,956
14. 抵当権付住宅ローン	35	212,769	8,510	212,769	8,510	212,769	8,510
15. 不動産取得等事業向け	100	148,265	5,930	148,265	5,930	148,265	5,930
16. 三月以上延滞等	50～150	3,683	147	3,683	147	2,901	116
17. 取立未済手形	20	1	0	1	0	1	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	10,749	429	10,749	429	10,749	429
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—
20. 出資等	100～1,250	33,231	1,329	29,574	1,182	58,547	2,341
（うち出資等のエクスポージャー）	100	33,231	1,329	29,574	1,182	58,547	2,341
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	124,754	4,990	130,692	5,227	131,589	5,263
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	55,608	2,224	55,608	2,224	55,608	2,224
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	32,570	1,302	41,060	1,642	40,731	1,629
（うちその他のエクスポージャー）	100	36,575	1,463	34,024	1,360	35,249	1,409
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1,250	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化）	40～1,250	—	—	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1,250	3,306	132	3,306	132	3,306	132
（うち再証券化）	40～1,250	—	—	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	27,222	1,088	27,222	1,088	27,222	1,088
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	10,509	420	8,514	340	9,230	369
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 33,364	△ 1,334	△ 33,364	△ 1,334	△ 33,364	△ 1,334
合 計	—	2,600,710	104,028	2,609,996	104,399	2,640,037	105,601

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく
自己資本の充実の状況等の開示について
「定量的な開示事項」

(足利ホールディングス／足利銀行)

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用 リスク・ アセット の額	所要自己 資本の額	信用 リスク・ アセット の額	所要自己 資本の額	信用 リスク・ アセット の額	所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,778	71	1,778	71	1,778	71
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	79	3	79	3	79	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,253	50	1,253	50	1,253	50
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	12,424	496	12,424	496	12,424	496
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	10,813	432	10,813	432	10,813	432
(うち借入金の保証)	100	10,813	432	10,813	432	10,813	432
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	3,509	140	3,509	140	3,509	140
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,805	312	7,805	312	7,805	312
カレント・エクスポージャー方式	—	7,805	312	7,805	312	7,805	312
派生商品取引	—	7,805	312	7,805	312	7,805	312
外為関連取引	—	7,653	306	7,653	306	7,653	306
金利関連取引	—	151	6	151	6	151	6
金関連取引	—	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—	—	—
合 計	—	37,665	1,506	37,665	1,506	37,665	1,506

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく
自己資本の充実の状況等の開示について
「II 定量的な開示事項」

(足利ホールディングス／足利銀行)

Ⅱ. 定量的な開示事項

＜CVAリスク相当額に対する所要自己資本額＞

(単位：百万円)

項 目	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的リスク測定手法	371	414	371	414	371	414

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

＜中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額＞

(単位：百万円)

足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
—	—	—	—	—	—

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
基礎的手法	5,955	6,170	6,146	6,344	5,817	6,013

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
111,861	118,159	112,424	118,452	113,296	118,991

(注)「総所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

【足利ホールディングス連結（地域別、業種別、残存期間別）】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞 エク スポ ー ジャー (注)	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞 エク スポ ー ジャー (注)
		貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	5,769,543	4,334,576	963,262	9,289	5,795	5,979,707	4,477,058	866,846	11,426	3,959
国外計	107,802	9,068	89,475	6,134	—	99,222	11,196	77,883	6,349	—
地域別合計	5,877,345	4,343,645	1,052,737	15,423	5,795	6,078,930	4,488,254	944,730	17,776	3,959
製造業	576,510	533,898	24,150	2,197	561	571,913	523,754	34,011	1,721	560
農業、林業	15,402	14,682	720	—	15	15,945	12,815	3,130	—	24
漁業	523	523	—	—	—	592	592	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,859	5,815	—	43	—	5,729	5,682	—	47	—
建設業	152,072	149,064	2,775	—	419	157,046	153,676	3,135	2	199
電気・ガス・熱供給・水道業	56,260	35,348	20,912	—	2	54,759	42,394	12,364	—	—
情報通信業	45,195	44,480	403	—	55	40,593	40,241	299	—	—
運輸業、郵便業	184,121	108,088	73,712	—	23	127,752	103,605	21,848	—	1
卸売業、小売業	421,097	405,140	10,836	3,708	759	425,069	405,864	14,121	3,717	270
金融業、保険業	937,920	464,005	220,248	9,463	—	974,456	446,248	202,879	12,286	—
不動産業、物品賃貸業	442,141	438,017	2,709	—	215	488,059	482,355	3,299	—	331
その他サービス業	341,144	306,116	33,350	10	903	406,052	322,916	52,365	—	765
国・地方公共団体	1,143,353	482,363	660,990	—	—	1,077,204	481,778	595,425	—	—
個人	1,355,293	1,355,293	—	—	2,793	1,464,974	1,464,974	—	—	1,760
その他	200,447	804	1,928	—	46	268,781	1,355	1,847	—	45
業種別合計	5,877,345	4,343,645	1,052,737	15,423	5,795	6,078,930	4,488,254	944,730	17,776	3,959
1年以下	1,435,759	1,038,913	152,157	1,118		1,537,097	1,098,083	98,356	2,970	
1年超3年以下	712,287	471,308	235,937	5,041		593,903	378,064	209,748	6,090	
3年超5年以下	621,073	471,048	146,740	3,285		660,017	493,668	163,722	2,626	
5年超7年以下	413,135	321,395	89,845	1,894		390,030	350,091	39,172	766	
7年超10年以下	730,856	474,481	252,290	4,084		671,518	448,510	218,655	4,352	
10年超	1,741,188	1,565,422	175,766	—		1,934,811	1,718,766	215,074	970	
期間の定めのないもの	223,045	1,075	—	—		291,552	1,068	—	—	
残存期間別合計	5,877,345	4,343,645	1,052,737	15,423		6,078,930	4,488,254	944,730	17,776	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく
自己資本の充実の状況等の開示について
「Ⅱ定量的な開示事項」

(足利ホールディングス／足利銀行)

Ⅱ. 定量的な開示事項

【足利銀行連結（地域別、業種別、残存期間別）】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞 エク スポー ジャー (注)	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞 エク スポー ジャー (注)
		貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	5,811,727	4,379,576	963,258	9,289	5,795	6,015,128	4,517,058	866,846	11,426	3,959
国外計	107,802	9,068	89,475	6,134	—	99,222	11,196	77,883	6,349	—
地域別合計	5,919,529	4,388,645	1,052,733	15,423	5,795	6,114,351	4,528,254	944,729	17,776	3,959
製造業	574,016	533,898	24,150	2,197	561	570,837	523,754	34,011	1,721	560
農業、林業	15,402	14,682	720	—	15	15,945	12,815	3,130	—	24
漁業	523	523	—	—	—	592	592	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,859	5,815	—	43	—	5,729	5,682	—	47	—
建設業	151,939	149,064	2,775	—	419	156,912	153,676	3,135	2	199
電気・ガス・熱供給・水道業	56,260	35,348	20,912	—	2	54,759	42,394	12,364	—	—
情報通信業	45,190	44,480	403	—	55	40,587	40,241	299	—	—
運輸業、郵便業	183,870	108,088	73,712	—	23	127,502	103,605	21,848	—	1
卸売業、小売業	420,888	405,140	10,836	3,708	759	424,855	405,864	14,121	3,717	270
金融業、保険業	982,748	509,005	220,248	9,463	—	1,013,107	486,248	202,879	12,286	—
不動産業、物品賃貸業	441,748	438,017	2,709	—	215	487,667	482,355	3,299	—	331
その他サービス業	341,144	306,116	33,350	10	903	406,052	322,916	52,365	—	765
国・地方公共団体	1,143,349	482,363	660,986	—	—	1,077,203	481,778	595,425	—	—
個人	1,355,293	1,355,293	—	—	2,793	1,464,974	1,464,974	—	—	1,760
その他	201,292	804	1,928	—	46	267,623	1,355	1,847	—	45
業種別合計	5,919,529	4,388,645	1,052,733	15,423	5,795	6,114,351	4,528,254	944,729	17,776	3,959
1年以下	1,435,756	1,038,913	152,154	1,118		1,537,096	1,098,083	98,356	2,970	
1年超3年以下	712,285	471,308	235,936	5,041		633,903	418,064	209,748	6,090	
3年超5年以下	666,073	516,048	146,740	3,285		660,017	493,668	163,722	2,626	
5年超7年以下	413,135	321,395	89,845	1,894		390,030	350,091	39,172	766	
7年超10年以下	730,856	474,481	252,290	4,084		671,518	448,510	218,655	4,352	
10年超	1,741,188	1,565,422	175,766	—		1,934,811	1,718,766	215,074	970	
期間の定めのないもの	220,232	1,075	—	—		286,973	1,068	—	—	
残存期間別合計	5,919,529	4,388,645	1,052,733	15,423		6,114,351	4,528,254	944,729	17,776	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

【足利銀行単体（地域別、業種別、残存期間別）】

(単位：百万円)

		平成26年度中間期					平成27年度中間期				
		信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞 エク スポー ジャー (注)	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞 エク スポー ジャー (注)
			貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
	国内計	5,838,099	4,378,616	963,258	9,289	4,673	6,035,854	4,515,997	866,846	11,426	2,845
	国外計	107,802	9,068	89,475	6,134	—	99,222	11,196	77,883	6,349	—
地域別合計		5,945,901	4,387,685	1,052,733	15,423	4,673	6,135,077	4,527,194	944,729	17,776	2,845
	製造業	573,993	533,898	24,150	2,197	561	570,814	523,754	34,011	1,721	560
	農業、林業	15,402	14,682	720	—	15	15,945	12,815	3,130	—	24
	漁業	523	523	—	—	—	592	592	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,859	5,815	—	43	—	5,729	5,682	—	47	—
	建設業	151,939	149,064	2,775	—	419	156,912	153,676	3,135	2	199
	電気・ガス・熱供給・水道業	56,260	35,348	20,912	—	2	54,759	42,394	12,364	—	—
	情報通信業	45,449	44,480	403	—	55	40,846	40,241	299	—	—
	運輸業、郵便業	183,869	108,088	73,712	—	23	127,500	103,605	21,848	—	1
	卸売業、小売業	420,828	405,140	10,836	3,708	759	424,814	405,864	14,121	3,717	270
	金融業、保険業	1,012,146	509,605	220,248	9,463	—	1,042,305	486,648	202,879	12,286	—
	不動産業、物品賃貸業	441,748	438,017	2,709	—	215	487,667	482,355	3,299	—	331
	その他サービス業	341,144	306,116	33,350	10	903	406,052	322,916	52,365	—	765
	国・地方公共団体	1,143,349	482,363	660,986	—	—	1,077,203	481,778	595,425	—	—
	個人	1,353,733	1,353,733	—	—	1,717	1,463,514	1,463,514	—	—	691
	その他	199,652	804	1,928	—	—	260,417	1,355	1,847	—	—
業種別合計		5,945,901	4,387,685	1,052,733	15,423	4,673	6,135,077	4,527,194	944,729	17,776	2,845
	1年以下	1,435,872	1,039,029	152,154	1,118		1,537,105	1,098,091	98,356	2,970	
	1年超3年以下	712,285	471,308	235,936	5,041		633,903	418,064	209,748	6,090	
	3年超5年以下	666,073	516,048	146,740	3,285		660,017	493,668	163,722	2,626	
	5年超7年以下	413,135	321,395	89,845	1,894		390,030	350,091	39,172	766	
	7年超10年以下	730,856	474,481	252,290	4,084		671,518	448,510	218,655	4,352	
	10年超	1,741,188	1,565,422	175,766	—		1,934,811	1,718,766	215,074	970	
	期間の定めのないもの	246,488	—	—	—		307,690	—	—	—	
残存期間別合計		5,945,901	4,387,685	1,052,733	15,423		6,135,077	4,527,194	944,729	17,776	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく
自己資本の充実の状況等の開示について
「Ⅱ定量的な開示事項」

(足利ホールディングス／足利銀行)

Ⅱ. 定量的な開示事項

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

項 目	年 度	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年度中間期	22,557	20,343	22,557	20,343
	平成27年度中間期	21,971	19,063	21,971	19,063
個別貸倒引当金	平成26年度中間期	21,494	22,472	21,494	22,472
	平成27年度中間期	21,930	25,112	21,930	25,112
特定海外債権引当勘定	平成26年度中間期	—	—	—	—
	平成27年度中間期	—	—	—	—
合 計	平成26年度中間期	44,051	42,816	44,051	42,816
	平成27年度中間期	43,901	44,175	43,901	44,175

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	21,494	22,472	21,494	22,472	21,930	25,112	21,930	25,112
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,494	22,472	21,494	22,472	21,930	25,112	21,930	25,112
製造業	6,835	7,659	6,835	7,659	7,508	6,394	7,508	6,394
農業、林業	58	48	58	48	38	31	38	31
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,484	1,569	1,484	1,569	988	900	988	900
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	—	0	—	0
情報通信業	86	98	86	98	53	53	53	53
運輸業、郵便業	396	368	396	368	353	314	353	314
卸売業、小売業	3,647	5,190	3,647	5,190	5,102	5,114	5,102	5,114
金融業、保険業	—	2	—	2	2	2	2	2
不動産業、物品賃貸業	3,110	1,722	3,110	1,722	2,226	1,901	2,226	1,901
その他サービス業	2,483	2,466	2,483	2,466	2,569	7,469	2,569	7,469
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	3,391	3,345	3,391	3,345	3,085	2,928	3,085	2,928
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	21,494	22,472	21,494	22,472	21,930	25,112	21,930	25,112

「定量的な開示事項」
 バーズルⅢ第3の柱に基づく
 自己資本の充実の状況等の開示について

(足利ホールディングス／足利銀行)

【足利銀行連結】

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

項 目	年 度	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年度中間期	22,597	20,379	22,597	20,379
	平成27年度中間期	22,027	19,119	22,027	19,119
個別貸倒引当金	平成26年度中間期	21,494	22,472	21,494	22,472
	平成27年度中間期	21,930	25,112	21,930	25,112
特定海外債権引当勘定	平成26年度中間期	—	—	—	—
	平成27年度中間期	—	—	—	—
合 計	平成26年度中間期	44,091	42,852	44,091	42,852
	平成27年度中間期	43,957	44,231	43,957	44,231

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	21,494	22,472	21,494	22,472	21,930	25,112	21,930	25,112
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,494	22,472	21,494	22,472	21,930	25,112	21,930	25,112
製造業	6,835	7,659	6,835	7,659	7,508	6,394	7,508	6,394
農業、林業	58	48	58	48	38	31	38	31
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,484	1,569	1,484	1,569	988	900	988	900
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	—	0	—	0
情報通信業	86	98	86	98	53	53	53	53
運輸業、郵便業	396	368	396	368	353	314	353	314
卸売業、小売業	3,647	5,190	3,647	5,190	5,102	5,114	5,102	5,114
金融業、保険業	—	2	—	2	2	2	2	2
不動産業、物品賃貸業	3,110	1,722	3,110	1,722	2,226	1,901	2,226	1,901
その他サービス業	2,483	2,466	2,483	2,466	2,569	7,469	2,569	7,469
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	3,391	3,345	3,391	3,345	3,085	2,928	3,085	2,928
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	21,494	22,472	21,494	22,472	21,930	25,112	21,930	25,112

バーゼルⅢ第3の柱に基づく
自己資本の充実の状況等の開示について
「Ⅱ定量的な開示事項」

(足利ホールディングス／足利銀行)

Ⅱ. 定量的な開示事項

【足利銀行単体】

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

項 目	年 度	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年度中間期	21,963	19,845	21,963	19,845
	平成27年度中間期	19,697	16,926	19,697	16,926
個別貸倒引当金	平成26年度中間期	18,752	19,740	18,752	19,740
	平成27年度中間期	19,311	19,185	19,311	19,185
特定海外債権引当勘定	平成26年度中間期	—	—	—	—
	平成27年度中間期	—	—	—	—
合 計	平成26年度中間期	40,715	39,585	40,715	39,585
	平成27年度中間期	39,008	36,111	39,008	36,111

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	18,752	19,740	18,752	19,740	19,311	19,185	19,311	19,185
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,752	19,740	18,752	19,740	19,311	19,185	19,311	19,185
製造業	6,835	7,659	6,835	7,659	7,508	6,394	7,508	6,394
農業、林業	58	48	58	48	38	31	38	31
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,484	1,569	1,484	1,569	988	900	988	900
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	—	0	—	0
情報通信業	86	98	86	98	53	53	53	53
運輸業、郵便業	396	368	396	368	353	314	353	314
卸売業、小売業	3,647	5,190	3,647	5,190	5,102	5,114	5,102	5,114
金融業、保険業	0	2	0	2	2	2	2	2
不動産業、物品賃貸業	3,110	1,722	3,110	1,722	2,226	1,901	2,226	1,901
その他サービス業	2,483	2,466	2,483	2,466	2,569	4,069	2,569	4,069
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	649	613	649	613	466	401	466	401
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	18,752	19,740	18,752	19,740	19,311	19,185	19,311	19,185

バーゼルⅢ第3の柱に基づく
自己資本の充実の状況等の開示について
「定量的な開示事項」

(足利ホールディングス／足利銀行)

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
製造業	1,235	1,235	1,235	810	810	810
農業、林業	—	—	—	4	4	4
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	80	80	80	103	103	103
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	131	131	131	—	—	—
運輸業、郵便業	42	42	42	—	—	0
卸売業、小売業	599	599	599	432	432	432
金融業、保険業	—	—	0	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	5	5	5	11	11	11
その他サービス業	672	672	672	195	195	195
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	351	351	42	68	68	19
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	3,119	3,119	2,810	1,627	1,627	1,579

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結				足利銀行連結				足利銀行単体			
	平成26年度中間期		平成27年度中間期		平成26年度中間期		平成27年度中間期		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,913,384	—	1,890,835	—	1,913,379	—	1,890,835	—	1,913,379	—	1,890,834
10%以下	—	223,691	—	217,860	—	223,691	—	217,860	—	223,691	—	217,860
20%以下	272,559	8	271,795	7	317,559	8	311,795	7	317,559	7	311,795	6
35%以下	—	607,722	—	655,351	—	607,722	—	655,351	—	607,722	—	655,351
50%以下	258,943	658	263,476	825	258,943	658	263,476	825	258,943	—	263,476	—
75%以下	46,187	1,047,749	32,061	1,114,379	46,187	1,047,749	32,061	1,114,379	46,187	1,047,265	32,061	1,113,987
100%以下	107,754	1,225,513	100,027	1,291,525	107,754	1,219,305	100,027	1,286,351	107,754	1,247,018	100,027	1,310,693
150%以下	7,320	2,727	10,400	1,779	7,320	2,727	10,400	1,779	7,320	2,662	10,400	1,733
350%以下	—	13,028	548	27,340	—	16,424	548	27,935	—	16,292	548	25,582
個別に算定したファンド	—	81,252	—	131,534	—	81,252	—	131,534	—	81,252	—	131,534
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	692,764	5,115,737	678,309	5,331,439	737,764	5,112,920	718,309	5,326,859	737,764	5,139,292	718,309	5,347,585

バーゼルⅢ第3の柱に基づく
自己資本の充実の状況等の開示について
「Ⅱ定量的な開示事項」

(足利ホールディングス／足利銀行)

Ⅱ. 定量的な開示事項

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー					
	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現金及び自行預金	174,673	229,818	174,673	229,818	174,673	229,818
金	—	—	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—	—	—
適格株式	3,069	2,582	3,069	2,582	3,069	2,582
適格投資信託	—	—	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	177,743	232,400	177,743	232,400	177,743	232,400
適格保証	93,150	80,248	93,150	80,248	93,150	80,248
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	93,150	80,248	93,150	80,248	93,150	80,248

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
グロス再構築コストの額の合計額	3,174	3,174	3,174	5,853	5,853	5,853

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
派生商品取引	15,423	17,776	15,423	17,776	15,423	17,776
外国為替関連取引及び金関連取引	14,667	16,806	14,667	16,806	14,667	16,806
金利関連取引	756	970	756	970	756	970
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
合 計	15,423	17,776	15,423	17,776	15,423	17,776

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

(4) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

(5) 担保の種類別の額

該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
派生商品取引	15,423	17,776	15,423	17,776	15,423	17,776
外国為替関連取引及び金関連取引	14,667	16,806	14,667	16,806	14,667	16,806
金利関連取引	756	970	756	970	756	970
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
合 計	15,423	17,776	15,423	17,776	15,423	17,776

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループはオリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

(2) 当社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

ア. 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	1,741	1,512	1,741	1,512	1,741	1,512
自動車ローン債権	3,571	4,148	3,571	4,148	3,571	4,148
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
リース債権	2,497	1,697	2,497	1,697	2,497	1,697
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—
上記以外	9,182	8,180	9,182	8,180	9,182	8,180
合 計	16,993	15,537	16,993	15,537	16,993	15,537

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく
自己資本の充実の状況等の開示について
「Ⅱ定量的な開示事項」

（足利ホールディングス／足利銀行）

Ⅱ. 定量的な開示事項

イ. 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結				足利銀行連結				足利銀行単体			
	平成26年度中間期		平成27年度中間期		平成26年度中間期		平成27年度中間期		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	15,731	81	14,243	71	15,731	81	14,243	71	15,731	81	14,243	71
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	1,261	50	1,294	51	1,261	50	1,294	51	1,261	50	1,294	51
350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,993	132	15,537	123	16,993	132	15,537	123	16,993	132	15,537	123

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

ウ. 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、持株自己資本比率告示第20号第225条第1項及び自己資本比率告示第19号第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

エ. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	61,507		61,507		61,422	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,507		1,507		30,564	
合 計	63,015	63,015	63,015	63,015	91,987	91,987

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

平成26年度中間期

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	56,334		56,334		56,203	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,458		1,458		30,515	
合 計	57,792	57,792	57,792	57,792	86,718	86,718

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
売却損益額	—	—	—	3,323	3,559	3,541
償却額	21	21	21	8	8	8

(注) ファンド内に出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成26年度中間期			平成27年度中間期		
足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
24,552	28,208	28,161	28,057	31,478	31,457

(注) ファンド内に出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

当社グループでは、銀行勘定における金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済価値の増減額は下記のとおりです。

なお、足利銀行以外の連結子会社については金利リスクが僅少のため、金利ショックに対する経済価値の増減額の計測は実施しておりません。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR値) 算出方法：分散共分散法、信頼水準：99%、保有期間：1カ月、観測期間：1年	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
銀行勘定における金利リスク	3,028	3,241

(注) 平成23年3月期より、コア預金内部モデルを活用し、預金の特性を勘案した金利リスクを認識しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく
自己資本の充実の状況等の開示について
「Ⅱ定量的な開示事項」

(足利ホールディングス／足利銀行)

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

中小企業（小規模企業を含む）の経営支援に関する取組方針

当行は、地域金融機関として下記の取組方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

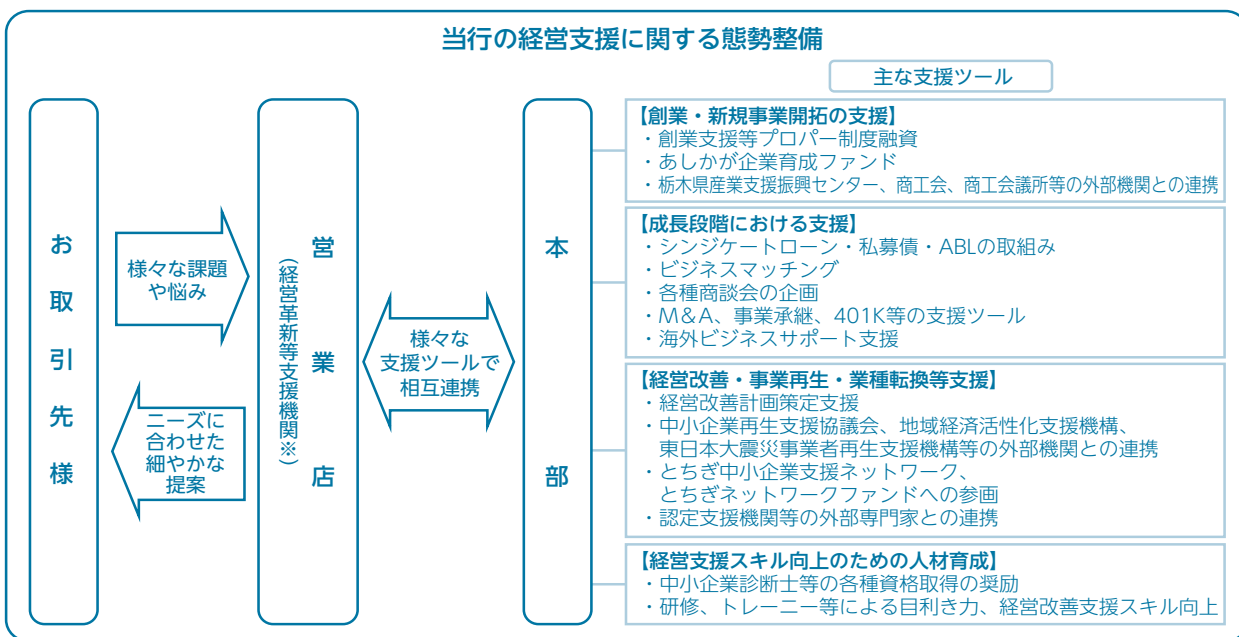
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、当行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 債務者の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

当行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、債務者の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※平成24年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、当行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援

●創業・新事業支援に関する融資

- ・創業・新事業支援に関する融資 22件（総額106百万円）
 - 内訳： 地公体との提携による制度融資 17件（総額78百万円）
 - 「あしぎんニュービジネス支援資金」 5件（総額28百万円）

●創業補助金に関する取組み

- ・国が行う創業補助金に関し認定支援機関として確認書を発行 3件（うち1件採択）

●「創業者懇談会」の開催

- ・27年10月 当行と栃木県産業協会との共催により、「創業者懇談会」を開催いたしました。創業期にある事業者（5社）が参加し、参加各社が自社の取組みや商品PR等の説明を行い、地元有力企業の経営者が経営に関するアドバイス等を行いました。

成長段階における支援・事業拡大支援

●事業価値を見極める融資手法の活用

- ・当行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 15件（総額192億円）
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」等による私募債引受 115件（総額120億円）
- ・ABL活用による融資実績 220件／284億円（27年9月末残高）

●ビジネスマッチング

- ・27年6月 当行、群馬銀行、常陽銀行との共同により、食と農に関する展示商談会「アグリフードフェスタ 2015」を開催いたしました。（出展企業総数320社、うち当行からの出展企業数115社）
- ・27年8月 高速道路のサービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）を管轄するネクセリア東日本株式会社およびSA・PAのレストラン・売店運営会社計8社と、食品関連企業を対象を絞ったミニ商談会を開催いたしました。（出展企業6社、個別商談件数48件）

●「ものづくり・商業・サービス革新補助金」への取組み

- ・27年2～8月 国が行う「ものづくり・商業・サービス革新補助金」に関し認定支援機関として個別相談会を開催する等により、申請書類の作成支援等を行い、一次公募（2月～5月）と二次公募（6月～8月）合計の採択件数は111件となりました。

●業務提携

- ・27年8月 中小企業者等の経営の安定および経営基盤の強化を支援するため、関東信越税理士会栃木県支部連合会と「中小企業支援に関する業務提携覚書」を締結いたしました。

●株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）との連携

- ・医療・介護分野およびヘルスケア産業の発展への貢献を目的として、REVICが運営する「地域ヘルスケア産業支援ファンド」へ出資
- ・有用な経営資源（競争力）を有する国内中堅企業の収益改善を目的として、同じくREVICが運営する「地域中核企業活性化支援ファンド」へ出資
- ・27年5月 お取引先への支援能力の向上をはかるため、REVICと「特定専門家派遣」に関する契約を締結いたしました。

●新現役交流会

- ・27年10月 新製品開発や販路拡大などの経営課題を抱える地元企業と、豊富な知識・経験・ネットワークをもつ企業OBとのマッチングを行う第2回「あしぎん新現役交流会」を開催いたしました。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

●「あしぎんビジネスプラン・グランプリ」の開催

- ・27年11～28年3月 地域で産業革新や雇用創出につながる優れたビジネスプランを表彰する「あしぎんビジネスプラン・グランプリ」を開催。表彰先に対して、事業化および事業拡大に向けた支援を行います。（27年11月に募集開始、28年3月にグランプリを決定予定）

●海外ビジネスサポート

- ・27年6月 ファクトリーネットワークアジア（タイ）の主催で開催された「Mfairバンコク 2015 ものづくり商談会」に共催として参加いたしました。
- ・27年9月 当行を含む地方銀行および自治体など37団体が共催し、ファクトリーネットワークチャイナの主催により、「FBC上海2015 ものづくり商談会」を開催いたしました。
- ・27年11月 インドネシアにおける外貨建オフショア債務に対する新規制のルールの解説を中心とした「インドネシア・国
外外貨借入規制セミナー」を宇都宮市と足利市にて開催いたしました。

●人材の育成

- ・「医療経営士」認定試験3級 3名合格（当行の同試験合格者累計2級1名、3級66名）
- ・「中小企業診断士」および「証券アナリスト」の資格取得を支援するため、外部専門学校による資格取得対策講座への行員派遣を継続実施
 - 中小企業診断士 1名合格（同試験合格者累計14名）
 - 証券アナリスト 2名合格（同試験合格者累計26名）
- ・「農業経営アドバイザー」試験合格者は23名、動産評価アドバイザー認定試験合格者は8名在籍

経営改善・事業再生支援

●経営改善計画の策定支援

- ・経営改善計画の策定完了 54先（うち、中小企業再生支援協議会の活用先数：23先）
＜経営改善計画策定支援実績（27年度上期）＞ （単位：件）

	件数	当行 主導	外部機関の活用		
			協議会	他の機関	専門家
経営改善計画 策定支援実績	54	17	23	22	41

※実績は、新規計画策定の他、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。

※外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。

（例：協議会と外部専門家の併用）

※外部機関等のうち「他の機関」とは、以下の公的機関を指す。

- ①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者再生支援機構、④産業復興機構、⑤経営改善支援センター、⑥経営サポート会議（27年度上期の活用実績は、上記のうち⑤⑥）

●中小企業再生ファンドの活用

- ・中小企業再生ファンド「とちぎネットワークファンド」に関しては、27年度上期中、1件について事業再生支援に向けて取引金融機関の同意を完了し、10月に債権譲渡を実施

事業承継

●相談対応

- ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談対応 334件（受付ベース）
- ・M&Aに関する相談対応 73件（うち、3件成約）

●セミナーの開催

- ・27年6月 お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、第17回「あしぎん後継者育成塾（ニューリーダー養成道場）」（主催：㈱あしぎん総合研究所）を開催いたしました。
- ・27年7月、10月 中堅・中小企業の事業承継とM&Aに関する情報提供を目的として、企業経営者向けの「あしぎん事業承継・M&Aセミナー」を開催いたしました。

その他の取組み

●災害発生時の対応

- ・27年6月 群馬県内における突風被害の発生を受け、相談窓口（群馬県内店）・相談ダイヤルを設置したほか、災害復旧支援融資の取扱いを行いました。
- ・27年9月 台風18号等による大雨被害の発生を受け、休日の対応を含めて相談窓口・相談ダイヤルを設置したほか、災害復旧支援融資の取扱いを行いました。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用

- ・「経営者保証に関するガイドライン」の公表後、対応マニュアルの制定をはじめとした態勢整備を行い、融資取組みにあたっては、経営者保証の必要性、ABL等の代替的手法の活用、適切な保証金額の設定を検討
- <「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況>

	27年度上期
新規に無保証で融資した件数（A）	602件
保証契約を解除した件数	43件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件
新規融資件数（B）	16,787件
新規融資における経営者保証に依存しない融資の割合（A／B）	3.59%

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。

地域の面的再生への積極的な参画

●「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」への取組み

- ・地域振興部の「地域振興推進グループ」の名称を「地方創生推進グループ」に変更
- ・行内横断的な推進組織として「地方創生推進プロジェクトチーム」を設置
- ・栃木県をはじめ、27地方公共団体の地方版総合戦略策定審議組織に参画し、「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」の策定支援に積極的に関与

●地方公共団体との連携

【栃木県との連携】

- ・27年5月 地方創生施策の一環として当行ATM画面を活用し、「プレミアム付き商品券」のPRを行いました。
- ・27年9月 台風18号等による被災者の方々の支援や被災地の復旧に役立てていただくため、栃木県に対し義援金（20百万円）の寄付を行いました。

【市町との連携】

- ・各市町と連携した、定住促進に関する補助金等を利用する地域住民の方を対象とした「定住応援住宅ローン」について、古河市（27年4月）、野木町（27年5月）と新たに連携しその取扱いを開始（連携する市町14市町：宇都宮市・栃木市・日光市・小山市・矢板市・那須塩原市・那須烏山市・桐生市・古河市・塩谷町・那須町・那珂川町・茂木町・野木町）
- ・27年4～9月 市税等のペイジー収納が可能な宇都宮市、小山市、桐生市において、当行ATM・インターネットバンキングで市税等を収納されたお客さまを対象とした「ペイジー収納キャンペーン」を実施いたしました。
- ・27年6月 小山市が行う「ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定事業」において、当行小山市内店舗を代表して、小山支店が「推進事業者」としての認定を受けました。
- ・27年9月 地域経済の活性化や持続的発展、地域の雇用創出等に向け相互に協力することを目的に、足利市と「企業立地等支援に関する連携協定」を締結いたしました。

●PFIへの取組み

- ・今後の発展が見込まれるPFI市場に対して、県内企業のPFI事業に関するノウハウ取得・ネットワーク構築等を目的として、「あしぎんPFI塾」（主催：㈱あしぎん総合研究所）を開催（27年4～6月に全5回、参加者約20名）

地域や利用者に対する積極的な情報発信

●(株)あしぎん総合研究所を通じた情報発信

- ・月次および四半期の景気観測調査に加え、ボーナス支給予測調査や賃金と雇用に関する動向調査、観光に関する日光インバウンド調査などを実施し、27年度上期における調査結果を13回公表

●メディアを活用した情報発信

- ・スマートフォン用コミュニケーションアプリ「LINE」に当行専用アカウントを開設しており、「友だち登録」いただいたお客さまにキャンペーンや地域の各種イベント情報などを発信

●地域密着型金融の取組みに関する情報発信

- ・ホームページやミニディスクロージャー誌（営業のご報告）に「地域密着型金融への取組み」の項目を設け、地域密着型金融の推進に関する取組状況を掲載
- ・当行のCSRや地域密着型金融への取組状況を紹介するビデオを制作し、記念講演会や足利ホールディングスの株主総会の機会を利用して放映

開示項目索引

■銀行法施行規則

足利ホールディングス 連結ベース

第34条の26

1. 銀行持株会社の概況

- 資本金及び発行済株式の総数…………… 17
 - 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項…………… 17
 - ① 氏名
 - ② 各株主の持株数
 - ③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- ##### 2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項
- 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2
 - 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 2
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失
 - ④ 包括利益
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 連結自己資本比率

3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況

- 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… 3～11
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 11
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金
 - ② 延滞債権に該当する貸出金
 - ③ 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- 自己資本の充実の状況…………… 46～65
- 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの…………… 16～17
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 3

足利銀行 単体ベース

第19条の2

1. 銀行の概況に関する事項

- 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項…………… 37
 - ① 氏名
 - ② 各株主の持株数
 - ③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- ##### 2. 銀行の主要な業務に関する事項
- 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2
 - 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 19
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 中間純利益又は中間純損失
 - ④ 資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 預金残高
 - ⑧ 貸出金残高
 - ⑨ 有価証券残高
 - ⑩ 単体自己資本比率
 - ⑪ 従業員数
 - 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標…………… 26～32

(1) 主要な業務の状況を示す指標

- ① 業務粗利益及び業務粗利益率…………… 26
- ② 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支…………… 26
- ③ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや…………… 27.29
- ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減…………… 28
- ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率…………… 29
- ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率…………… 29

(2) 預金に関する指標

- ① 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高…………… 29
- ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高…………… 29

(3) 貸出金等に関する指標

- ① 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…………… 30
- ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高…………… 30
- ③ 担保種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用）の貸出金残高及び支払承諾見返額…………… 30
- ④ 使途別（設備資金及び運転資金）の貸出金残高…………… 30
- ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… 31
- ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… 31
- ⑦ 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高…………… 31
- ⑧ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値…………… 31

(4) 有価証券に関する指標

- ① 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。）…………… 32
- ② 有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高…………… 32
- ③ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高…………… 32
- ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値…………… 32

3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 66～70

4. 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況

- 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書…………… 20～24
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 25
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金
 - ② 延滞債権に該当する貸出金
 - ③ 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- 自己資本の充実の状況…………… 46～65
- 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券…………… 33～34
 - ② 金銭の信託…………… 34
 - ③ デリバティブ取引等…………… 35～37
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 26
- 貸出金償却の額…………… 26

足利銀行 連結ベース

第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務

- 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2
- 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 38
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失
 - ④ 包括利益
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 連結自己資本比率

2. 銀行及びその子会社等の直近二中間連結会計年度における財産の状況

- 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… 38～43
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計…………… 43
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金
 - ② 延滞債権に該当する貸出金
 - ③ 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- 自己資本の充実の状況…………… 46～65
- 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの…………… 44

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

第7条

- 資産の査定公表…………… 11.25.43

発行／平成28年1月
足利ホールディングス経営企画部

〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-8411 (代表)
<http://www.ashikaga-hd.co.jp>

足利銀行広報室

〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-0111 (代表)
<http://www.ashikagabank.co.jp>